

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年2月13日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）
【会社名】	そーせいグループ株式会社
【英訳名】	Sosei Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長CEO 田村 眞一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町2丁目4番地
【電話番号】	03(5210)3290(代)
【事務連絡者氏名】	執行役副社長CFO 虎見 英俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町2丁目4番地
【電話番号】	03(5210)3290(代)
【事務連絡者氏名】	執行役副社長CFO 虎見 英俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自2013年4月1日 至2013年12月31日	自2014年4月1日 至2014年12月31日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	1,838,115 (248,167)	951,317 (385,727)	2,069,836
税引前四半期(当期)利益 (千円)	967,485	383,525	737,848
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)利益 (千円) (第3四半期連結会計期間)	965,153 (70,783)	262,216 (233,936)	1,526,177
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)包括利益 (千円)	1,177,702	673,041	1,685,920
親会社の所有者に帰属する持 分 (千円)	9,178,859	15,057,112	14,354,998
総資産額 (千円)	9,773,710	15,872,535	14,582,280
基本的1株当たり四半期(当 期)利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	80.76 (5.92)	19.06 (16.99)	126.65
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	79.62	18.87	124.89
親会社所有者帰属持分比率 (%)	93.9	94.9	98.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	614,988	343,927	363,279
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	185,116	407,743	315,194
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	53,164	29,072	4,375,008
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	3,293,134	7,865,415	7,214,934

(注) 1. 当社グループは四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の移動は次のとおりです。

<国内医薬事業>

2014年12月26日にJITSUBO株式会社(本社:東京都小金井市、代表取締役CEO:河野悠介 以下、「JITSUBO社」)を連結子会社としました。

<海外医薬事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

詳細につきましては「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 企業結合」をご参照ください。

そーせいグループ株式会社を当事者とする契約

契約書名	投資契約書
契約書相手方名	JITSUBO株式会社（以下、「JITSUBO社」）
契約締結日	2014年12月11日
契約期間	契約締結日に開始し、以下のいずれかの場合に終了する。 JITSUBO社の株式が金融商品取引市場に上場された場合。 当社がJITSUBO社の株主でなくなった場合。
主な契約内容	JITSUBO社は、D種優先株式を68,871株発行し、当社はその全てを1株あたり3,050円で引き受ける。 当社に割り当てられるD種優先株式は、残余財産の分配順位においてA種、B種及びC種優先株式に劣後する。また、議決権の個数は保有するD種優先株式に3を乗じた数とする。 JITSUBO社が、契約で定められた期間で、契約で定めた段階まで開発を進捗させた場合、当社は追加の資金提供を行う。 契約で定められた一定の事由が生じた場合、JITSUBO社は当社の保有するD種優先株式の全部を取得する。

契約書名	株式譲渡契約書
契約書相手方名	JITSUBO社株主11名
契約締結日	2014年12月22日
契約期間	期間の定めなし。
主な契約内容	当社はJITSUBO社の既存株主より、普通株式69,490株を1株あたり3,050円で取得する。

契約書名	株主間契約書
契約書相手方名	JITSUBO社先行投資者10名
契約締結日	2014年12月11日
契約期間	2014年12月11日付投資契約書に基づく当社の出資の完了により効力を生じ、以下のいずれかの場合に終了する。 当社及び先行投資者らが本契約の終了を全員一致で合意した場合。 JITSUBO社の株式が金融商品取引市場に上場された場合。 当社及び先行投資者らの全員が発行会社の株式を全て処分した場合。
主な契約内容	当社及び先行投資者らは、種類株主が普通株式取得請求を行った場合に必要となる発行可能株式総数が不足した場合は、発行可能株式総数の増加のため、株主總會等への賛同をはじめあらゆる協力を行うものとする。 JITSUBO社が契約満了日までに金融商品取引市場へ上場できない場合には、先行投資者は当社に対し、その有する株式全部を契約に定める金額で買い取ることを請求できる。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当第3四半期連結累計期間の経営成績及び分析は以下のとおりです。

(1) 業績の状況

連結経営成績

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上収益	1,838	951	886
売上総利益	1,653	905	747
営業利益	937	16	920
四半期利益	965	262	702

(売上収益、売上総利益)

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、前第3四半期連結累計期間に比べ48.2%減少し、951百万円となりました。これは主にシーブリ(NVA237)及びウルティプロ(QVA149)のロイヤリティが増加した一方で、前第3四半期連結累計期間に計上していたウルティプロの日本及び欧州での承認取得に伴うマイルストーン収入が当第3四半期連結累計期間においてはなかったことによるものです。

(営業損益)

当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ920百万円減少し、16百万円の利益となりました。これは主に上記の売上収益の減少によるものです。

(四半期損益)

当第3四半期連結累計期間の四半期利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ702百万円減少し、262百万円となりました。これは主に上記の売上収益の減少によるものです。

研究開発費、販売費及び一般管理費の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
研究開発費	197	222	24
販売費及び一般管理費	579	668	89
(内訳)人件費	286	300	13
委託費	150	228	77
その他	141	139	1

(研究開発費、販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、前第3四半期連結累計期間に比べ24百万円増加し、222百万円となりました。また販売費及び一般管理費は、前第3四半期連結累計期間に比べ89百万円増加し、668百万円となりました。これは主に企業買収やIFRS導入及び特許維持費用が増加したこと等によるものです。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(国内医薬事業)

当第 3 四半期連結累計期間における国内医薬事業の売上収益は、前第 3 四半期連結累計期間に比べ321百万円減少し、107百万円となりました。これは2014年 3 月期にノルレボの製造販売承認をあすか製薬株式会社に承継したことにより、医薬品の販売による売上からロイヤリティの売上という取引形態に変更したためです。また営業利益は前第 3 四半期連結累計期間に比べ223百万円悪化し、254百万円の営業損失となりました。

(海外医薬事業)

当第 3 四半期連結累計期間における海外医薬事業の売上収益は、前第 3 四半期連結累計期間に比べ564百万円減少し、843百万円となりました。これは主にシーブリ (N V A 2 3 7) 及びウルティプロ (Q V A 1 4 9) のロイヤリティが増加した一方で、前第 3 四半期連結累計期間に計上していたウルティプロの日本及び欧州での承認取得に伴うマイルストーン収入が当第 3 四半期連結累計期間においてはなかったことによるものです。また営業利益は前第 3 四半期連結累計期間に比べ793百万円減少し、298百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期 連結累計期間	当第 3 四半期 連結累計期間	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	614	343	271
投資活動によるキャッシュ・フロー	185	407	222
財務活動によるキャッシュ・フロー	53	29	24

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前受金300百万円を受領したこと等により343百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、資産計上された開発費に関連する191百万円の支出及び子会社の支配獲得による202百万円の支出等により407百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、ストック・オプションの行使による株式の発行により29百万円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社グループは財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第 3 四半期連結累計期間においては、主に N V A 2 3 7、Q V A 1 4 9 の米国における承認申請、S O - 1 1 0 5 (口腔咽頭カンジダ症) 及びナノ粉砕化技術の実用化に向けた開発の他、ペプチド創薬関連技術を保有する J I T S U B O 社の子会社化によりペプチド後発開発品の 2 品目を当社グループのパイプラインに追加いたしました。

なお、N V A 2 3 7、Q V A 1 4 9 につきましては、導出先のノバルティス・インターナショナル A G (以下、「ノバルティス社」) によって開発が進められており、当社グループには開発費用負担は生じません。また資産計上の要件を満たす一部の開発費用については、無形資産に計上しています。

各開発品等の進捗に関するセグメント別の詳細は以下のとおりです。

国内医薬事業

SO-1105 (適応: 口腔咽頭カンジダ症) 第 相臨床試験中

SO-1105は免疫機能の低下した患者等に発症する口腔咽頭カンジダ症を治療する口腔粘膜付着性の抗真菌剤です。口腔咽頭カンジダ症とは、真菌に属する主として*Candida albicans* (カンジダ・アルビカンス) の感染により引き起こされる口腔及び咽頭内の炎症性粘膜疾患であり、HIV感染等による免疫不全患者や糖尿病のような慢性的な疾病の患者に多く見られます。本剤は、オンクシオ社 (Onxeo、フランス。旧BioAlliance Pharma) が開発し、2006年10月にフランスで初めて承認を取得して以来、現在までに欧州の24カ国、米国や韓国において承認されています。当社グループは、本剤を日本でも患者様の利便性に貢献することができる製品と判断し、SO-1105の日本における独占開発販売権を、2011年5月にオンクシオ社より取得いたしました。

また、当社グループは2014年2月に、富士フィルムファーマ株式会社と国内における独占販売に係る契約を締結いたしました。

現在は、本開発品の有効性及び安全性を検証する第 相臨床試験が進行していますが、症例登録が予定より遅れているため、試験終了時期の予定を年末に変更させていただくこととなりました。

APNT (Activus Pure Nano-particle Technology) : ナノ粉碎化技術

APNTは、難溶性の医薬品原料を、不純物の混入を極限まで減らしながら、50-200nm (ナノメートル) レベルの結晶粒子径に粉碎することが可能であるという点で、既存技術に対する差別化が可能な技術です。この特徴により、これまで開発が困難であった難溶性薬物の注射剤、点眼剤、吸入製剤などへ応用が可能となり、他のナノ技術に比べて優位性を示すことができます。2013年以降、当社の連結子会社である株式会社アクティブスファーマ (以下、「アクティブスファーマ社」) の持つ粉碎化技術に関する基本特許が国内外で成立しており、今後も個別プロダクトの特許取得を目指し、さらなる技術基盤の強化も進めてまいります。本技術の実用化について、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (以下、「NEDO」) からの補助金に加え、医薬品の製造販売に多くの実績とノウハウを持つ東亜薬品株式会社と、同社の子会社である日東メディック株式会社の協力を得て、早期に患者様の元へ医薬品を届けるべく、鋭意研究開発を進めます。

当社グループは、2014年2月にAPNT応用医薬品として2つの開発候補品 (APP13002及びAPP13007) を前臨床試験ステージに進めることを発表いたしました。難溶性である両候補品は、当社グループの微細粒子化技術により可溶化剤を含まない製剤の処方が可能となります。また、当社グループが得意とするリプロファイリングのモデルに基づき、既に10年以上の長い臨床使用実績のある医薬品化合物を主成分として用いているため、開発リスクを低減することが可能です。

各開発品の内容についてはそれぞれ以下のとおりです。

・APP13002 (適応: 感染性眼疾患) 前臨床試験中

APP13002は角膜、結膜の感染性眼疾患を適応とする新たな開発品です。当社グループは戦略的な観点から日本国内における医薬品開発を行うと同時に既存製品と差別化を図ってまいります。

現在、感染性眼疾患の国内市場は全体で約200億円と見積もられています。

・APP13007 (適応: 炎症性眼疾患) 前臨床試験中

APP13007は、近年身近になってきた白内障やレーシックなどの手術後における炎症や感染、またアレルギー性疾患やコンタクトレンズの不適切な利用などにより引き起こされる重度の眼の炎症等を適応とする抗炎症点眼剤として研究開発を進めています。当社グループは戦略的な観点から本製品の開発を大きな市場が見込まれる海外で実施する予定であり、APP13007はこの用途において既存の製品との差別化を狙い、臨床的な有用性を確立してまいります。現在、炎症性眼疾患の市場は全世界で約700億円と見積もられています。

なお、上記2品目以外にも糖尿病性網膜症や加齢黄斑変性症等の網膜疾患を狙った新規後眼部疾患治療薬の研究開発は引き続き進めています。高い有効性を得るために製剤を最適化しつつ、当社グループの知的財産権を確立するために鋭意研究を推進してまいります。日本眼科医会によると、現在日本には167万人もの視覚障害を有する患者が存在し、そのために生じる社会コストは8兆8,000億円と推定されています。視覚障害の原因疾患別内訳では、糖尿病性網膜症及び加齢黄斑変性症の2つの後眼部疾患が実に3割以上の原因となっており、本技術の完成により画期的な点眼剤が開発されれば、利便性が高い薬剤が提供され、視覚障害者数の低減に大きく寄与することが可能であると考えます。

他社との協業をもとにした効率的な資金運用を心がけつつ、製造関連設備構築及び研究開発を推進し、上記以外に探索段階にあるプロジェクトやナノ粉碎化及び製剤化に関する基盤技術の拡充についても鋭意取り組んでまいります。

新規ペプチド創薬事業

2014年12月、当社グループは新たな基盤技術として、JITSUBO社の有するペプチド創薬関連技術を同社の子会社化により獲得しました。

JITSUBO社は、東京農工大学 千葉一裕教授の研究成果の事業化を目指す東京農工大発ベンチャー企業として2005年4月に設立されました。同社のコア・テクノロジーは画期的な新規ペプチド合成技術であるMolecular Hiving™（以下、「モレキュラー・ハイピング技術」と）と、独自のペプチド分子修飾技術であるPeptune™（以下、「ペプチューン技術」と）の2つです。

・モレキュラー・ハイピング技術

モレキュラー・ハイピング技術は、過去50年間大きなイノベーションが無かったペプチド合成技術の分野において、これまでにない高品質と低コストを両立させることが可能な新しいペプチド合成方法です。近年ペプチドを主薬とする医薬品は増加の一途であり、骨粗しょう症や糖尿病治療薬など大型製品化するものも出ています。一方で、ペプチドの構成アミノ酸として自然界に存在しない非天然型が用いられたり、その構造が複雑化するなど、ペプチド合成における課題が増してきています。また、ペプチド医薬品の多くが注射という形で投与されますが、より利便性が高く侵襲性も低い、経鼻投与製剤やパッチ製剤などの開発が望まれています。しかしこのような投与経路変更においては、一般に原薬の必要量が増加するため、従来のペプチド合成方法ではコスト増となり、患者様への負担増となってしまいます。モレキュラー・ハイピング技術は高品質でありながら低コストでペプチド原薬を製造することが可能であり、これからのペプチド医薬品開発における課題にソリューションを提供します。現在、JITSUBO社はこの技術を基に早期開発段階にあるペプチド後発開発品として、JIT-2001（適応：循環器系疾患）及びJIT-1007（適応：希少疾患）の開発を進めています。

・ペプチューン技術

ペプチューン技術は、ペプチド修飾の新たな要素技術であり、ペプチドの立体構造を改変する事により有効性や安全性の向上、さらに薬剤の安定性の改善にも役立ちます。また、この技術を応用してペプチドと低分子医薬品を結合させることも可能であり、新規の機能ペプチドの創出も期待されます。

当社はJITSUBO社と共に、今後特許切れが予定されている大型のペプチド医薬品について、後発医薬品の製品開発やより付加価値の高い投与方法を変更したペプチド医薬品の開発、さらに新規ペプチド医薬の創出を目指して事業展開してまいります。JITSUBO社が保有の技術は、当社子会社のアクティブファーマ社が保有するナノ粉砕化技術と並び、当社グループの中長期戦略の実現に重要な役割を果たすと期待しています。

再生医療関連事業

RMF1（再生医療ファンド）

当社グループは、2013年6月にそーせいコーポレートベンチャーキャピタル株式会社（以下、「そーせいCVC」）を、日本における再生医療研究開発（ティッシュ・エンジニアリング及び細胞再生医療やそれに関連する機器開発等）を行っている製薬ベンチャー企業に対し再生医療技術の発展、事業化を支援するための再生医療ファンドSosei RMF1（以下、「RMF1」）を運用する目的で設立いたしました。RMF1においては、そーせいCVCが無限責任組合員となり、有限責任組合員となる金融機関、公的機関や事業会社と交渉を進めています。初期調達額は20億円を目標とし、一部の金融機関等からの出資について既に合意に至っており、当社は2億円の出資を予定しています。その他にも、公的機関からの出資も想定しており、現在は当該機関において検討が進められています。

再生医療は日本発の有望な技術が生み出されている成長分野であり、RMF1の運用は限られたリソースで新たなシーズを発掘するという当社グループの基本戦略に合致するものです。

海外医薬事業

NVA237（適応：慢性閉塞性肺疾患（COPD）） 上市済み（欧州・日本等）

NVA237（一般名：グリコピロニウム臭化物、製品名：Seebri Breezhaler（欧州）、シーブリ 吸入用カプセル50μg（日本）（以下、「シーブリ」））は、1日1回吸入の長時間作用性抗コリン薬（以下、「LAMA」）であり、慢性閉塞性肺疾患（以下、「COPD」）の諸症状を緩和するための気管支拡張剤です。当社グループとベクチュラ・グループは2005年4月にノバルティス社に全世界の独占の開発・販売権を導出しています。現在は、欧州、日本、カナダ、南米、アジア、オーストラリア、中東を含む70カ国以上において承認されており、ドイツ、日本、その他主要な市場を含む30カ国以上において販売されています。

なお、ノバルティス社は、米国におけるNVA237の承認申請を2014年12月に提出したと発表しています。

<ご参考>

1月27日に開催されたノバルティス社の2014年第4四半期決算説明会で発表されたシーブリの売上です。

(単位：百万ドル)

	10月～12月		前年同期比	1月～12月		前年同期比
	2014年	2013年		2014年	2013年	
Seebri Breezhaler	42	25	68%増	146	58	152%増

(注) 当社グループはノバルティス社との契約に基づきシーブリ及びウルティプロの全世界の売上に対する一定率のロイヤリティを受領できることになっており、その収入は、四半期ずれて計上されます。

QVA149 (適応：慢性閉塞性肺疾患 (COPD)) 上市済み (欧州・日本等)

QVA149 (一般名：グリコピロニウム臭化物/インダカテロールマレイン酸塩、製品名：Ultibro Breezhaler (欧州)、ウルティプロ 吸入用カプセル (日本) (以下、「ウルティプロ」)) は、1日1回吸入のLAMA (グリコピロニウム臭化物) とLABA (インダカテロールマレイン酸塩) の固定用量の配合剤であり、COPDの諸症状を緩和するための気管支拡張剤です。ウルティプロは、欧州、日本、カナダ、メキシコ、オーストラリア等を含む50カ国以上において1日1回吸入のLAMA/LABA配合剤として初めて承認され、現在は、日本、ドイツ、カナダを含む25カ国において販売されています。

なお、ノバルティス社は、米国におけるQVA149の承認申請を2014年12月に提出したと発表しています。

<ご参考>

1月27日に開催されたノバルティス社の2014年第4四半期決算説明会で発表されたウルティプロの売上です。

(単位：百万ドル)

	10月～12月		前年同期比	1月～12月		前年同期比
	2014年	2013年		2014年	2013年	
Ultibro Breezhaler	51	6	-	118	6	-

(注) 当社グループはノバルティス社との契約に基づきシーブリ及びウルティプロの全世界の売上に対する一定率のロイヤリティを受領できることになっており、その収入は、四半期ずれて計上されます。

* Seebri Breezhaler (欧州)/シーブリ 吸入用カプセル50 μ g (日本) 及びUltibro Breezhaler (欧州)/ウルティプロ 吸入用カプセル (日本) は当社グループの導出先であるノバルティス社の登録商標です。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,290百万円増加し、15,872百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ650百万円増加し、7,865百万円となりました。なお流動資産の総資産に占める比率は50.8%、現金及び現金同等物の流動資産に占める比率は97.5%となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ440百万円増加し、668百万円となりました。主な増加要因は、前受金300百万円を計上したことです。

当第3四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べ849百万円増加し、15,204百万円となりました。主な増加要因は、現金及び現金同等物が650百万円増加したことです。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ3.5ポイント減少し、94.9%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,344,000
計	37,344,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 未現在発行数(株) (2014年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,774,000	13,774,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	13,774,000	13,774,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2015年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2014年10月1日～ 2014年12月31日(注)	14,600	13,774,000	12,562	19,478,112	12,562	7,594,874

(注)新株予約権等の行使による増加です。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2014年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,755,000	137,550	(注)
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	13,759,400	-	-
総株主の議決権	-	137,550	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

【自己株式等】

2014年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		83,994	59,602
のれん		5,821,441	5,426,003
無形資産		911,527	722,286
繰延税金資産		949,075	869,093
その他の非流動資産		42,493	40,923
非流動資産合計		7,808,532	7,117,908
流動資産			
営業債権及びその他の債権		52,500	99,767
その他の流動資産		146,086	149,669
現金及び現金同等物		7,865,415	7,214,934
流動資産合計		8,064,002	7,464,371
資産合計		15,872,535	14,582,280
負債及び資本			
負債			
非流動負債			
長期借入金		15,000	-
繰延収益		10,886	13,315
その他の非流動負債		13,004	6,900
非流動負債合計		38,890	20,215
流動負債			
営業債務及びその他の債務		459,701	156,067
繰延収益		19,019	3,446
未払法人所得税		125,681	24,774
その他の流動負債		24,791	22,777
流動負債合計		629,193	207,066
負債合計		668,084	227,282
資本			
資本金		19,478,112	19,453,732
資本剰余金		7,774,627	21,573,914
利益剰余金		12,868,189	26,934,383
その他の資本の構成要素		672,561	261,735
親会社の所有者に帰属する持分		15,057,112	14,354,998
非支配持分	5	147,338	-
資本合計		15,204,450	14,354,998
負債及び資本合計		15,872,535	14,582,280

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
売上収益	6, 9	951,317	1,838,115
売上原価		45,744	184,557
売上総利益		905,573	1,653,558
研究開発費		222,528	197,552
販売費及び一般管理費	10	668,655	579,378
その他の収益		2,790	60,660
その他の費用		182	-
営業利益	6	16,997	937,288
金融収益		366,528	30,197
金融費用		-	-
税引前四半期利益		383,525	967,485
法人所得税費用		121,309	2,331
四半期利益		262,216	965,153
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		410,825	212,548
純損益に振り替えられる可能性のある項目		410,825	212,548
合計			
その他の包括利益合計		410,825	212,548
四半期包括利益合計		673,041	1,177,702
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		262,216	965,153
非支配持分		-	-
四半期利益		262,216	965,153
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		673,041	1,177,702
非支配持分		-	-
四半期包括利益		673,041	1,177,702
1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益	11	19.06	80.76
希薄化後1株当たり四半期利益	11	18.87	79.62

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)
売上収益		385,727	248,167
売上原価		-	12,238
売上総利益		385,727	235,929
研究開発費		81,532	79,842
販売費及び一般管理費		202,803	172,449
その他の収益		1,034	58,933
その他の費用		164	-
営業利益		102,260	42,570
金融収益		205,778	28,990
金融費用		-	-
税引前四半期利益		308,038	71,561
法人所得税費用		74,102	777
四半期利益		233,936	70,783
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		260,840	176,250
純損益に振り替えられる可能性のある項目		260,840	176,250
合計			
その他の包括利益合計		260,840	176,250
四半期包括利益合計		494,776	247,034
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		233,936	70,783
非支配持分		-	-
四半期利益		233,936	70,783
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		494,776	247,034
非支配持分		-	-
四半期包括利益		494,776	247,034
1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益	11	16.99	5.92
希薄化後1株当たり四半期利益	11	16.81	5.83

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

(単位:千円)

注記 番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する持分 合計
				為替換算差額	その他の資本の 構成要素合計	
2013年4月1日時点の残高	17,059,203	19,247,356	28,460,561	101,992	101,992	7,947,991
四半期利益	-	-	965,153	-	-	965,153
為替換算差額	-	-	-	212,548	212,548	212,548
四半期包括利益合計	-	-	965,153	212,548	212,548	1,177,702
新株の発行	44,412	8,752	-	-	-	53,164
所有者との取引額合計	44,412	8,752	-	-	-	53,164
2013年12月31日時点の残高	17,103,615	19,256,109	27,495,407	314,541	314,541	9,178,859

注記 番号	非支配持分	資本合計
2013年4月1日時点の残高	-	7,947,991
四半期利益	-	965,153
為替換算差額	-	212,548
四半期包括利益合計	-	1,177,702
新株の発行	-	53,164
所有者との取引額合計	-	53,164
2013年12月31日時点の残高	-	9,178,859

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位:千円)

注記 番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する持分 合計
				為替換算差額	その他の資本の 構成要素合計	
2014年4月1日時点の残高	19,453,732	21,573,914	26,934,383	261,735	261,735	14,354,998
四半期利益	-	-	262,216	-	-	262,216
為替換算差額	-	-	-	410,825	410,825	410,825
四半期包括利益合計	-	-	262,216	410,825	410,825	673,041
新株の発行	24,380	4,691	-	-	-	29,072
資本剰余金から利益剰余 金への振替	7	-	13,803,978	-	-	-
企業結合による変動	5	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	24,380	13,799,286	13,803,978	-	-	29,072
2014年12月31日時点の残高	19,478,112	7,774,627	12,868,189	672,561	672,561	15,057,112

注記 番号	非支配持分	資本合計
2014年4月1日時点の残高	-	14,354,998
四半期利益	-	262,216
為替換算差額	-	410,825
四半期包括利益合計	-	673,041
新株の発行	-	29,072
資本剰余金から利益剰余 金への振替	7	-
企業結合による変動	5	147,338
所有者との取引額合計	147,338	176,410
2014年12月31日時点の残高	147,338	15,204,450

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		383,525	967,485
減価償却費及び償却費		16,732	15,316
為替差損益		348,491	59,243
未収入金の増減額		51,153	56,681
営業債権の増減額		47,272	113,927
営業債務の増減額		43,091	115,129
未払費用の増減額		3,553	4,243
前受金の増減額		300,000	-
その他		54,179	33,573
小計		356,475	608,490
利息及び配当金の受取額		6,839	2,051
補助金の受取額		-	10,307
法人所得税の支払額		19,387	5,861
営業活動によるキャッシュ・フロー		343,927	614,988
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		12,471	9,922
資産計上された開発費に関連する支出		191,789	175,193
子会社の支配獲得による支出	5	202,492	-
その他		990	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		407,743	185,116
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		29,072	53,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		29,072	53,164
現金及び現金同等物の為替変動による影響		685,224	272,569
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		650,480	755,606
現金及び現金同等物の期首残高		7,214,934	2,537,527
現金及び現金同等物の四半期末残高		7,865,415	3,293,134

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

そーせいグループ株式会社（以下、「当社」）は日本国に所在する株式会社です。登記されている事務所の住所及び事業の主たる場所は当社のホームページ（URL <http://www.osei.com/jp>）で開示されております。当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）は医薬事業を行っております。詳細については、「注記6.事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお要約四半期連結財務諸表は年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2015年2月10日に取締役会によって承認されております。

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎としております。

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。また、当第3四半期に発生した企業結合に対する会計方針は以下のとおりです。

（企業結合）

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結包括利益計算書において収益として計上しております。企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行います。発生した取得費用は費用として処理しております。

（会計方針の変更）

当社グループが第1四半期より適用している基準は以下のとおりです。

IFRS	新設・改訂の概要
IAS第32号 金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示の要件の明確化
IFRIC第21号 賦課金	賦課金の会計処理の明確化
IFRS第10号 IFRS第12号 IAS第27号 投資企業	投資企業が保有する投資の会計処理を設定（支配している投資先を連結せず、純損益で公正価値を測定）

上記の基準について、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な見積り及び判断の利用

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っております。しかし、実際の結果はその性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において影響を受けます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様です。

5. 企業結合

(1) JITSUBO株式会社

企業結合の概要

当社は、JITSUBO株式会社（以下、「JITSUBO社」）との投資契約により2014年12月26日付でJITSUBO社が実施する第三者割当増資においてD種株式68,871株を引き受けました。これによりJITSUBO社の発行済株式総数は257,224株となりました。また、同日付で既存株主より普通株式69,490株を取得しました。従って、当社はJITSUBO社の発行済株式総数257,224株のうち53.8%を保有することとなりました。

また、普通株式及びD種株式以外の種類株式は1株につき1個の議決権ですが、投資契約によりD種株式は1株につき3個の議決権が付与されるため、総議決権数394,966個のうち276,103個を保有することになり、議決権所有割合は69.9%となり、JITSUBO社は、当社の連結子会社となりました。

なお、当社はJITSUBO社を被取得企業として会計処理しております。

子会社化の目的

JITSUBO社はペプチド領域に関する独自の技術を用いて、ペプチド医薬品の効率的な合成、新規機能ペプチドの研究を進めており、後発医薬品の製品開発や新薬候補の創出を目指して事業展開しております。当社は2014年12月にJITSUBO社の子会社化を完了し、革新的なペプチド関連技術を獲得し、将来の成長の源泉となり得るペプチド医薬品領域へ参入する足がかりを得ることができました。

JITSUBO社の概要

名称	JITSUBO株式会社
所在地	東京都小金井市中町2-24-16
代表者の役職・氏名	代表取締役CEO 河野悠介
事業内容	ペプチド医薬品の開発、ペプチド原薬製造技術に関するライセンス、ペプチド創薬に関する研究
資本金	10,000千円（資本準備金10,000千円）
設立年月日	2005年4月8日
売上高（非レビュー情報）	24,772千円（2014年3月期・日本基準）

支配獲得日

2014年12月26日

取得対価及びその内訳

（単位：千円）

	支配獲得日 （2014年12月26日）
支払現金	422,001
取得対価の合計	422,001

企業結合に係る取得関連費用9,597千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：千円)

	支配獲得日 (2014年12月26日)
流動資産	221,942
非流動資産	3,736
資産合計	225,678
流動負債	30,672
非流動負債(注1)	21,104
負債合計	51,777
純資産	173,901
非支配持分(注2)	147,338
のれん(注3)	395,437

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積もりによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

(注1) 非流動負債

非流動負債には、非支配持分に付与されたプットオプション6,104千円が計上されております。

(注2) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有者持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しております。

(注3) のれん

のれんは今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力及び既存事業とのシナジーを反映したのれんになります。

子会社の支配獲得による支出

(単位：千円)

	支配獲得日 (2014年12月26日)
現金による取得対価	422,001
支配獲得時に被取得企業が保有していた 現金及び現金同等物	219,508
子会社の支配獲得による現金支払額	202,492

企業結合が期首に完了したと仮定した場合の売上収益及び四半期利益

JITSUB0社の企業結合について支配獲得日が2014年4月1日であったと仮定した場合の2014年12月31日に終了した9ヵ月間における当社グループの連結業績に係るプロフォーマ情報(非レビュー情報)は以下のとおりです。

(単位：千円)

	2014年12月31日に 終了した9ヵ月間
売上収益	960,317
四半期利益	202,783

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは持株会社体制をとっており、持株会社がグループ全体の経営管理機能を担っております。当社グループは、現在の利益管理単位である会社をベースとし、国内医薬事業と海外医薬事業の2つを報告セグメントとしております。国内医薬事業は、製品を海外から輸入し、国内外へ販売することを主たる事業としております。また、海外医薬事業は、医薬品を導入・開発し、ライセンスアウトすることを主たる事業としております。なお2014年12月26日に連結子会社となりましたJITSUBO社は国内医薬事業に分類されます。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要セグメントの主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	会社名	主要製品
国内医薬事業	・株式会社ソーセイ ・株式会社アクティブスファーマ ・JITSUBO株式会社	・SO-1105 ・ノルレボ ・APP13002 ・APP13007 ・JIT-2001 ・JIT-1007
海外医薬事業	・Sosei R&D Ltd.	・シーブリ ・ウルティプロ

(2) 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。各報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

前第3四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結
	国内医薬	海外医薬	計		
外部顧客からの売上収益	429,703	1,408,412	1,838,115	-	1,838,115
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-
計	429,703	1,408,412	1,838,115	-	1,838,115
営業利益（又は損失（ ））	31,201	1,091,738	1,060,536	123,248	937,288
金融収益・費用（純額）					30,197
税引前四半期利益					967,485

調整額は報告セグメントに帰属しない親会社（持株会社）に係るものです。

当第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結
	国内医薬	海外医薬	計		
外部顧客からの売上収益	107,743	843,574	951,317	-	951,317
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-
計	107,743	843,574	951,317	-	951,317
営業利益（又は損失（ ））	254,698	298,636	43,937	26,940	16,997
金融収益・費用（純額）					366,528
税引前四半期利益					383,525

調整額は報告セグメントに帰属しない親会社（持株会社）に係るものです。

7. 資本金及びその他の資本の構成要素

当第3四半期連結累計期間において、財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保し、早期に株主還元できる体制を実現するために、会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金の取り崩しを行い、その他資本剰余金に振替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、振替後のその他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損を填補いたしました。そのため、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金は13,803,978千円減少し、利益剰余金は13,803,978千円増加しております。

8. 金融商品

(1) 公正価値

金融商品の公正価値算出方法

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務については、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値に近似しております。

その他の金融負債の公正価値は負債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、帳簿価額は公正価値に近似しております。

公正価値及び帳簿価額

金融資産・負債の公正価値は要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額に近似しているため記載を省略しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品のレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類は以下のとおりです。

レベル1：同一の資産又は負債について活発な市場における（未調整の）公表価格

レベル2：当該資産又は負債について直接に又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる公表価値以外のインプットを使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法によって算定された公正価値

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定される重要な金融商品はないため、ヒエラルキー別分類の記載は省略しております。

9. 売上収益

売上収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
物品の販売	50,207	428,703
ロイヤリティ収入、マイルストーン収入 及び契約一時金	901,110	1,409,412
合計	951,317	1,838,115

10. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
人件費	300,663	286,998
委託費	228,069	150,514
減価償却費等	4,602	4,616
その他	135,320	137,248
合計	668,655	579,378

11. 1 株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	262,216	965,153
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	13,755,548	11,951,542
基本的1株当たり四半期利益(円)	19.06	80.76

	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	233,936	70,783
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	13,766,617	11,963,263
基本的1株当たり四半期利益(円)	16.99	5.92

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	262,216	965,153
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する四半期利益(千円)	262,216	965,153
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	13,755,548	11,951,542
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する普通株式増加数(株)		
ストック・オプションによる増加(株)	139,479	170,607
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する普通株式の加重平均株式数(株)	13,895,027	12,122,149
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	18.87	79.62

	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	233,936	70,783
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する四半期利益(千円)	233,936	70,783
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	13,766,617	11,963,263
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する普通株式増加数(株)		
ストック・オプションによる増加(株)	147,779	171,843
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する普通株式の加重平均株式数(株)	13,914,396	12,135,106
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	16.81	5.83

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年2月10日

そーせいグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているそーせいグループ株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、そーせいグループ株式会社及び連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。